

令和5年度第1回糸島市行政改革推進委員会議事録（要旨）

1 開催日時 令和5年7月26日（水） 13時30分～15時30分

2 開催場所 糸島市役所 本庁舎 庁議室

3 出席者

委員：村藤会長、西副会長、松嶋委員、工藤委員、栗之丸委員、藤原委員、野村委員

事務局：経営戦略部 中村部長、企画秘書課 吉村課長 岡係長 立石主任

関係課：総務課、財政課、情報政策課、公共施設管理課、生涯学習課

【会議次第】

1 開会

2 経営戦略部長挨拶（中村部長）

3 諮問

4 会長あいさつ（村藤会長）

5 審議事項

(1)長期総合計画 行政経営戦略の外部点検

(2)行財政健全化計画の令和4年度進捗実績

(3)行政改革推進委員会からの提言への対応検討状況(令和4年度分)

6 その他

7 閉会（西副会長）

【議事概要】

(1)長期総合計画 行政経営戦略の外部点検

※事務局より外部点検実施要領等について説明した後、協議に入る。

※指標の達成度が「D以下」又は「C→B」などに判定を変えた施策を中心に評価する。

※分野別計画において個別に外部評価がなされる施策については意見交換を省略する。

●村藤会長

審議内容について補足説明。

今回は別紙②のPDCAサイクルにおけるcheck(外部点検)を行うこととなる。

その後本会の意見を参考に、市の実施計画や予算要求がなされるという流れである。

■行政経営戦略-政策(1)政策推進マネジメント-施策②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成について

●村藤会長 「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)」については、市民からすると、どのように効率的に行政運営を行っているかを判断するのは

難しいと思うが、この満足度を上げていく良いアイデアはあるか。

●工藤委員 そもそも市民満足度調査でどういった回答をした方が効率的な行政運営を行っているかと判断しているのか。

●事務局 市民満足度調査は毎年11月に1ヶ月間調査を行い、昨年度は37問の調査を実施。本問に関して、回答者は、そう思う、ややそう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、そう思わない、わからないから選択。R4実績の23%は、そう思う、ややそう思うの合計である。

●村藤会長 かなり抽象的なものであり、これを上げるのはなかなか難しいと感じるが。

●栗之丸委員 市民満足度調査は、2000人の調査の中で993人、49.7%しか回収できていない点が問題と感じる。また今後、行財政についていかに市民にわかってもらい、市民の声を施策の中に反映させるかも重要であると考えます。

●松嶋委員 指標を変えることができるのであれば、よりわかりやすい指標に変更するのもひとつである。変更できないのであれば、行政効率化に関する取組をPRすることも必要ではないか。

●事務局 施策の指標の設定については、第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の期間中は現行通りとなる。

●藤原委員 設問の効率的な行政運営という文言が市民にはわかりづらいため、より分かりやすくかみ砕いた設問にすることで回答率も上がり、より現実に即した結果が出てくるのではないか。

●村藤会長 設問が抽象的。また、指標 No142 施策評価成果指標の年度目標達成割合の達成率が目標よりも低く、そもそも目標を達成できていない。まずは目標を達成してからプロモーションするのが正しい順番ではないか。

●事務局 調査結果でも、どちらでもない、わからないが半数を占めている。設問内容を設定しにくいということもあるが、できるだけ答えやすい設問に変えていく必要があると考える。また施策がどの程度進んでいるかを外部点検後に公表しているが、そもそも市民の興味がなく、あまりで見られていないのではないかと感じている。

- 村藤会長 目標がどこまで進捗しているかは公開しているのか。
- 事務局 ホームページと広報に掲載している。
- 村藤会長 やはり市民の関心が低いのか。
- 事務局 市民に見てもらえるように、公表の仕方を工夫する必要がある。例えば広報からホームページに飛ぶなどの検討も必要と考える。
- 村藤会長 他に意見は。
- 西副会長 指標 No146 積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価について、評価はあくまで自己評価のみなのか、それとも上司の評価も含まれているのか、さらに人事評価の処遇への反映方法についてご教示いただきたい。
- 総務課 積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価については、あくまで自己による評価のみとなる。
人事評価の処遇への反映については、自己評価に対する上司による1次評価、2次評価を実施し、全体の中での評価の位置づけで昇給が決定する。
- 村藤会長 ただやはり、積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価については、あくまで自己評価のみを評価に反映させるとなると客観性に欠けるのではないか。
- 藤原委員 研修に関して、自分の職域に対して欠けているものを得るだけでなく、組織、周りを支えるスキルを得る研修も必要と感じる。そういう意味では、ジョブトレーナー制度導入は有効であると感じる。
- 村藤会長 外部評価の対象施策②について終了し、次第の(2)行政健全化計画の令和4年度進捗実績に入りたい。

(2)行財政健全化計画の令和4年度進捗実績

※事務局より糸島市行財政健全化計画実績報告書について説明した後、協議に入る。

※R4年度の進捗が遅れており、かつ施策評価と重複していない取組（総合計画の公表、図書館への民間ノウハウの活用、適切なライフサイクルコストへの意識向上）について主に評価する。

●村藤会長 そもそも長期総合計画の行政経営戦略と行財政健全化計画と重複するところがあり、今回は重複していない3つの項目について主に意見をもらいたい。

総合計画の認知度の目標が50%のところ実績は、22.3%であり市民に認知されていない現状がある。何か良いアイデアがあるか。

●松嶋委員 同じくフラグが立っている図書館においては満足度が90%と高い。総合計画の認知度をホームページや広報などで高めていくのはなかなか難しいので、図書館のように認知され満足度が高い施設と連携するのも一つではないか。

●村藤会長 確かに評価が高いところから広げていくのは大切である。ところで図書館の運営は直営にすることに決まったのか。

●事務局 そうだ。

●村藤会長 自治体においても、図書館をはじめ税や福祉など特殊な技能が必要な部署においては、専門性が高い職員が必要ではないか。図書館を直営にすると職員の人事異動で専門家が育たなくなり、市民の満足度が上がらなくなるのではないか。

●総務課 市でも、学芸員は同じ部署に配置し、福祉には専門性のある職員を配置するなどを行っている。

●生涯学習課 図書館では司書を会計年度職員として雇用し、その8割は資格を取得しており、市民と接する職員は専門性を確保している。

●事務局 指定管理よりも直営で会計年度職員を雇用する方が、費用やサービスの向上が図れると考えている。

●松嶋委員 総合計画策定のプロセスの中に市民参画はあるのか。

●事務局 次の世代の意見を反映させるために、中学生作文や、近隣の高校生によるワークショップ、市民と委員会、審議会を開催しながら策定している。そういった方の認知度は自ずと高くなっている。また、校区の行事に参加されている方の認知度も高いことが分かっている。

●野村委員 市民というステークホルダーをひとくくりにするのは無理がある。沿線部は

人が集まって、沿岸部は高齢化や人口減と二極化が進んでいる。また回答者はおそらく高齢の方が多いため、満足度調査の活用についてもそのような前提があることをある程度踏まえて活用する必要があるのではないかと認識している。

●事務局 ご指摘のとおり年配の方の回答率が高いため、年代ごとに平等に回答いただけるよう昨年度から抽出方法を変更している。今後はデータの活用方法に工夫が必要であると認識している。

●野村委員 若い世代はウェブで育ってきているので、紙のアンケートはなかなか馴染まない。ウェブアンケートを前提に、より回答をもらえるような手法が必要ではないか。

●栗之丸委員 高校生が糸島市のことを考えるチャンスが少ないと感じるので、小学生、中学生も学校教育課と連携して糸島市について考えるきっかけを増やすことができれば良いのではないかと認識している。

●事務局 小中学生向けにはいとしま学、高校生には高校生未来会議、糸島高校での糸高志学など学校と連携し、次世代を担う若者への取り組みを行っている。

●事務局 大学連携など含めて、まだまだできることはあると認識しており、積極的に進めていきたい。

●栗之丸委員 そのような取り組みを続けていくことで、若い世代にとっても、住みたい、住み続けたいまちづくりにつながるのではないかと認識している。

●藤原委員 実際に市民満足度調査はどのような媒体で実施されているのか。

●事務局 対象者を抽出後、紙とネットの両方から回答できるようになっている。

●藤原委員 若い方はネットでも回答してくれない方もいるので、設問をわかりやすく簡潔にし、時間をとらなくても回答できるような工夫が必要ではないか。

●野村委員 最近では、若者はアンケートに答えることが少ない。例えば企業は顧客の行動を分析はするが、顧客満足度調査のようなアンケートは実施しない傾向にある。行政も今後アンケートだけでなく、他のやり方を検討していく必要があるのではないかと認識している。

●事務局 アンケートはアンケートで必要と考えるが、その他にも別のやり方で声を吸い

上げる方策を検討する必要がある。

●情報政策課 今年度からヤフーのDSインサイトという、検索結果により人々がどういう情報をもとめているか分析できるツールを導入した。こういったツールも、アンケートによらない手法の一つとして今後活用できるのではないかと考えている。

●栗之丸委員 各種ワークショップなど実施時に、タブレットなどのツールを活用してアンケートをとることも有用ではないか。また世代ごとに質問の内容を変えることも必要と考える。

●村藤会長 リモートが進んでいる中で、講師を招聘できなかったという事例(ライフサイクルコストに関する職員研修会)が記載されているが、市役所の中ではネットは使えるのか。

●事務局 使える。

●村藤会長 ネットや生成AIは活用できるのか。

●事務局 情報漏洩に気を付けながら活用し始めている。

●情報政策課 情報政策課では、職員や市民にデジタルの恩恵を受けられるようにサービス向上を目指している。内部では、コロナをきっかけに必ずしも集合する必要のない出張や会議はズーム等の使用を促している。研修も、集合研修ではなく動画配信研修で効率的に実施している。

●事務局 公共施設管理課の研修は、ライフサイクルコストに関する特殊な内容の研修であり、講師を招聘し実施するという判断となった。

●村藤会長 なぜライフサイクルコストはデジタルではだめなのか。

●事務局 総合管理計画では専門的な内容が多く、専門性をもった講師に依頼する必要があったのも一つの要因である。

●公共施設管理課 実際対面によって熱意を伝えてもらう意図もあった。

●村藤会長 人間関係をつくるのならば対面も必要だと思うが、知識を伝えることやコミュニケーションだけであればデジタルでもできると考えるので、実施しないよりもデジタ

ルで行うことを検討してほしい。

■5 ページ人事評価制度の有効活用について

●西副会長 自己評価について、昇給に反映するのはいいと思うが、給料に反映すると退職するまで、さらには退職金にまで影響する。人件費のことを考慮すると賞与への反映がよい。

■7 ページ決算状況の公表について

●西副会長 R3の市の決算資料(「糸島市財政のすがた」持参)での将来負担比率と評価資料の指標 No154の将来負担比率が異なるのはなぜか。

●事務局 指標としては、中期財政計画を策定したときの数字である。中期財政計画を策定したときは、庁舎建設や運動公園を作り始めたときで将来負担比率が上がってくるだろうと想定していた。しかし、歳出抑制や財源確保の取り組みから、実績では0となった。間違えではない。

●西副会長 中期財政計画策定時では将来負担比率は上がる予定だったが、決算実績ではなくなったということか。

●事務局 そうだ。

●西副会長 糸島市は、将来負担比率は悪くないか。

●事務局 今後市債を払っていくため0ではなくなる

●西副会長 全体的に糸島市は良好な状況とのことで今後も保って行ってほしい。また併せて企業誘致なども進めてほしい。

●事務局 企業誘致では、税制の優遇を行っており一定期間の固定資産税の免除を行っている。九大関係企業の誘致、糸島サイエンスヴィレッジ、国際村などで、今後さらに企業が集積してくると法人市民税なども上向いてくると思われる。

●野村委員 ベンチャー企業はすぐに税収に繋げるのは難しい。税収の観点からは経営が安定した既存企業の誘致も検討すべきである。今後こういった分野の企業を誘致しようとしているのか。

●事務局 今企業誘致を進めているのは前原IC周辺での食品産業など。半導体関連も今

後視野に入れられたらよいと考えている。

●村藤会長 ふるさと応援寄附が順調のようであるが。

●事務局 R4は寄附が20億円ほど入り、経費は半分程度である。

●事務局 R4で実績が伸びたのは、高額寄附者が増えたため。定期便を増やし、年末の情報発信に力を入れたことなども要因と分析している。今年度は高額寄附者向けに糸島食材が東京のレストランで楽しめる食体験など、新たな取り組みで昨年度よりもさらに寄附額が伸びる見込みである。

●栗之丸委員 糸島の売りは農業、食であるので、JA糸島や糸島農業高校とも連携しながら進めてはどうか。

●事務局 糸島農業高校が商品化したカレーの出品を検討しており、また直売所ネットワークにおいても研修会を年に2回ほど実施している。

●藤原委員 時間外勤務手当が増えている要因は。

●総務課 災害が多くあったことやコロナ対応が要因である。

(3)行政改革推進委員会からの提言への対応検討状況(令和4年度分)

●村藤会長 新庁舎への移行により、職員のテレワーク導入が進むことになるのか。

●情報政策課 現在の体制ではセキュリティ的には不十分であるが、新庁舎ではLGWANという新しいシステムが導入されるため、安全な環境でのテレワークが実現できる見込みである。

●村藤会長 デジタル庁が自治体システムの統合を進めているが、糸島市も進んでいるのか。

●情報政策課 R7までに国が進めるよう示している20業務について完了するよう進めている。

●村藤会長 全体や来年度に向けて意見はあるか。

●全体 なし。

その他

●事務局より

8月上旬には議事録確認のメール送信。

8月中旬に会長から市長に答申。

答申の内容の調整は会長と行わせていただく。